

中高年フリーターの増加とその影響



UFJ総合研究所調査部・研究員 ^{あくと}芥田 ^{ともみち}知至 氏

1. はじめに

私は、UFJ総合研究所で調査部に所属しています。このセクションは、マクロ経済調査を担当していて、景気動向、物価の動き、金利動向、人口問題、雇用情勢などについて、マクロ経済的観点から調査しています。

私自身は、雇用動向や、家計の消費、それに加えて最近ですと原油の動き、あるいは為替動向、国際貿易なども担当しています。つまり、必ずしも私はフリーター問題のエキスパートではないのですが、UFJ総研ではフリーター問題について、マクロ経済的に見ても重要な問題であるということで取り上げていて、たまたま私の前任者がその担当をしていた関係で、この問題の担当を引き継いだという形です。

本日は、「中高年フリーターの増加とその影響」についてお話しさせていただきますが、最初に最近の雇用情勢というところから話をはじめて、次に「2007年問題」とも言われる団塊世代の退職についても若干触れさせていただいて、その後にフリーターの問題について見ていく、という流れで進めさせていただきます。

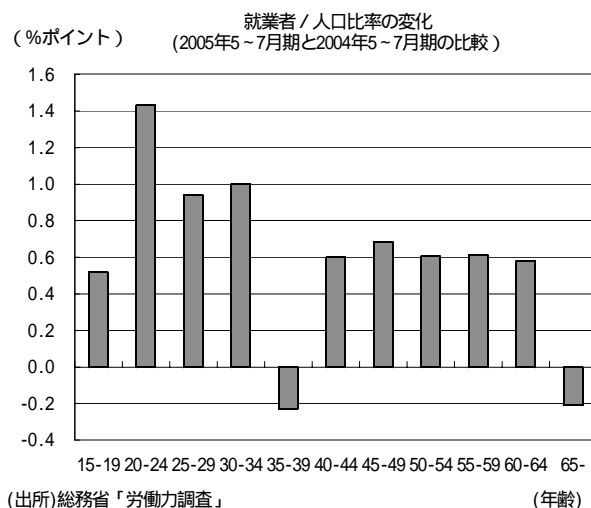
2. 最近の雇用情勢

皆さんご存知のように、2000年には5.5%に達した失業率ですが、徐々に下がってきて、現在は

4%台の前半ぐらいです。雇用者数も増え、特に今年の4月以降急速に伸びています。このように、雇用情勢は改善してきていますが、基本的には景気回復が背景にあると考えていいでしょう。

1年前と比べた雇用改善の中身を年齢別に見ると、就業率は20代の前半で改善が著しいということがわかります(第1図)。これは新卒者の採用が今年は非常に良かったためです。それに対して、35~39歳では就業率が少し低下しています。3カ月だけの数字の比較なので、断定しがたい面もありますが、女性のパートタイム雇用が去年に比べて少し減っているためではないかという気がします。

第1図 1年前と比べた年齢別就業率の変化

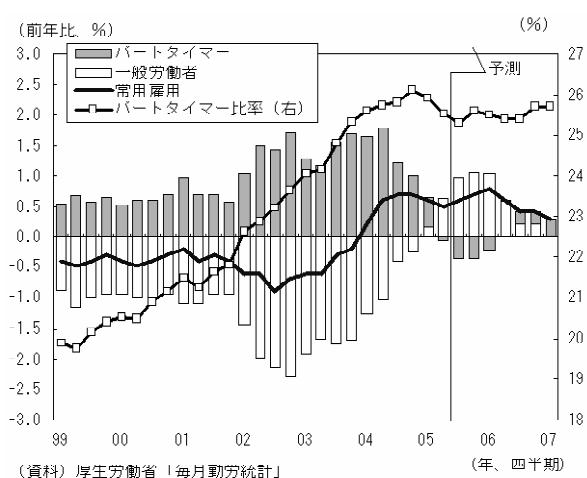


また、女性の晩婚化の影響で、結婚・出産による就業率低下が30代前半よりも後半にでている可

能性もあると見ています。

パートタイマー比率はこのところ低下しつつあります（第2図）。常用雇用に占めるパートタイマーの比率90年代初めぐらいから上昇し続け、特に2000年代に入ってから、急激な伸びを示しました。ところが、昨年（06年）の後半をピークにしてパートタイマー比率は下がり出しています。雇用者数で見ても、パートタイマー雇用者は今年に入って前年比減少に転じてきています。

第2図 パートタイマーの比率と雇用者数



パートタイマーの比率低下と関連して、現金給与総額も前年比でプラスに転じてきています。一般労働者の賃金に比べてパートタイム労働者の賃金は低いので、そのパートタイムの比率が上がると平均賃金を下げる方向に働きます。そうした動きが2000年代に入ってからずっと続いていました。ところが、パートタイム労働者の増加に歯止めがかかると同時に、賃金が上昇に転じてきたわけです。

つまり、全体的に雇用の数が回復していると同時に、雇用の中身の改善、すなわち一般労働者の割合が増え、それに伴って賃金も上がってきているというのが現状です。基本的には景気回復の動きの中でこうした変化が起こっていると私たちはみています。数の面でも景気回復の効果が雇用情勢に及んできているし、内容の面でも賃金の面で

も最近になってようやく景気の回復が雇用の面に及びはじめたと思っております。

そうは言っても、おそらく景気動向だけではないというのも、よく指摘されることです。景気以外の要因として最近注目されているのが団塊世代の引退、あるいは人口減少時代が近づいてきているということです。

3. 2007年問題とその影響

「2007年問題」と言われたりしますが、団塊世代の引退にともなって、いろんな問題が起こるのではないかとされています。その一つとして、例えば労働力が増えないので日本の経済全体が縮小してしまうのではないかとかという懸念や、団塊世代が引退すると企業は人件費が抑制できる、などが指摘されています。

日本全体の人口のピークは2006年と言われています。15～64歳の生産年齢人口は、既にピークを過ぎて減少がはじまっています。

まず、労働力不足で経済全体が縮小してしまうのではないかと問題について、結論から言えば、必ずしもそうはならないと思います。

労働人口あるいは労働力が減って、一人当たりの生産性が今のまま同じ状態だとすると、おそらく経済規模も縮小していくでしょうが、実は、一人当たりの生産性は、ずっと上がってきています（第3図）。計算すると、95年から2004年度平均で年率1.9%上昇しています。年平均で大体2%ぐらい労働生産性が上がっていることになります。

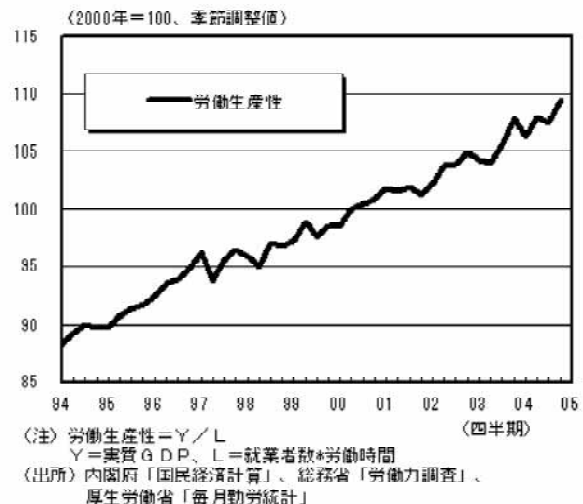
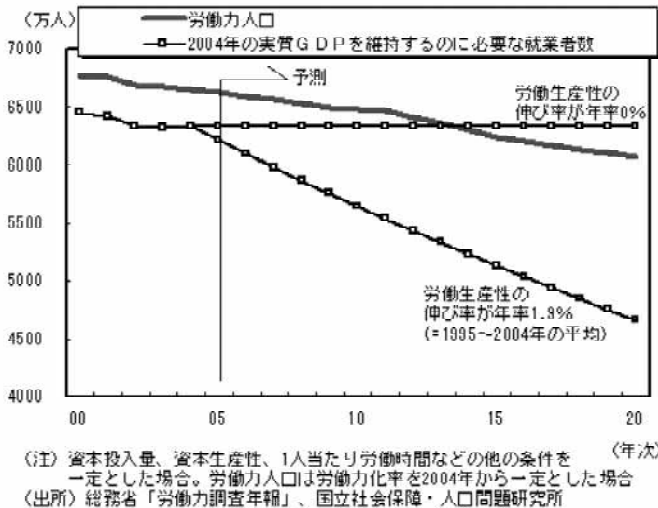
第3図の左側のグラフは2004年と同じ規模のGDPを維持するのにどれだけの労働力が必要か示しています。労働生産性ゼロの場合では、当たり前ですが、ずっと同じだけの人口が必要です。そうすると、いつかは労働力人口がその必要な労働力を割ってしまう。

ところが、労働生産性が、例えば2%伸びると仮定すると、2004年の経済規模を維持するのに必

要な就業者の数は、どんどん減っていきます。実際の労働力人口との差に相当する部分があるということは、経済規模を拡大させる余地があるということになるわけです。したがって、労働力人口

が減るから日本の経済規模が縮小していくというのは、やや大げさな言い方なのかなと思います。では、この年率2%の労働生産性の伸びというのは、維持可能なのかという問題になります。

第3図 労働生産性



例えば10人いる部署があって、そのうちの1人が5年に1人辞めていくとします。そうすると、5年で10%生産性が上がることになり、年率換算では2%ぐらいに相当するわけです。現在起こっている、様々な職場での厳しい状況を見ると、それどころではない生産性の上昇があらゆるところで起こっていると言えるでしょう。したがって、年率2%程度の上昇というのは十分可能なペースなのではないかと思えます。

見ると、団塊世代が引退するとやはり人件費負担は減ることになります。

次に、団塊世代引退の影響はどれほどのインパクトがあるかを見えます。ざっくりした計算ですが、2002年と2012年を比べると、団塊世代の引退によって大体24兆円ぐらい人件費が圧縮されます。一方で、団塊ジュニアの人件費負担は上昇し、13兆円ぐらい負担が増加します。そうすると差し引き11兆円ほど人件費が減ることになります。

だからといってそれによって企業の人件費抑制スタンスが緩んでくるかという、なかなか厳しいものがあるというのが現実ではないかとは思いますが、若干雇用の数を増やすなり賃金水準を上げるなりという余地は生じてくると思います。

4. フリーター問題

(1) フリーターの増加

新卒者の就職率を見ると、高卒、大卒ともに、昨年から今年にかけて改善しています。しかし、10年前と比べると就職率は下がっています。

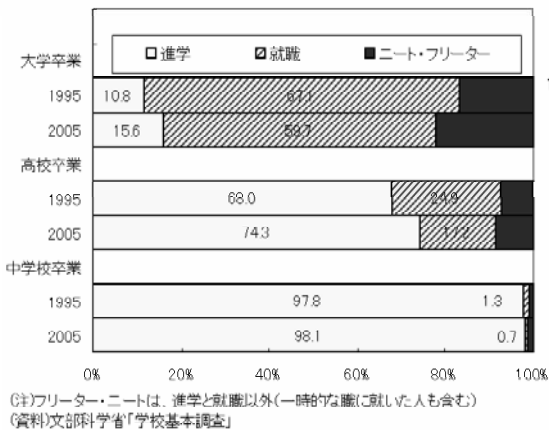
他方で、団塊世代が引退すると、それに伴う退職金の負担というのが発生するので、それをざっくり計算すると、現在に比べ、10年後は年間0.9兆円ぐらい増えというレベルなので、企業側から

そこで10年前との比較でみると、大学も高校も、進学率が上がっています(第4図)。しかし、卒業後すぐにニートとかフリーターになってしまう人は、それ以上に増えています。高校では卒業後すぐにニートやフリーターになる人は、大学ほど多くはありませんが、進学率が伸びており、その

結果、就職率は大学卒業後も高校卒業後も下がってきています。

卒業後すぐになる人だけでなく、実際には一度働いて、それから会社を辞めてフリーターやニートになる人も多いわけです。それを含め、フリーターが400万人を超えてきている、ニートを合わせると500万人を超えているのではないかと、というのが私どもの推計です。確かに雇用環境は改善され、失業者は減ってきていますが、パート、アルバイトに就く人が増えているという形になっているわけです。

第4図 10年前と比べた卒業後の進路

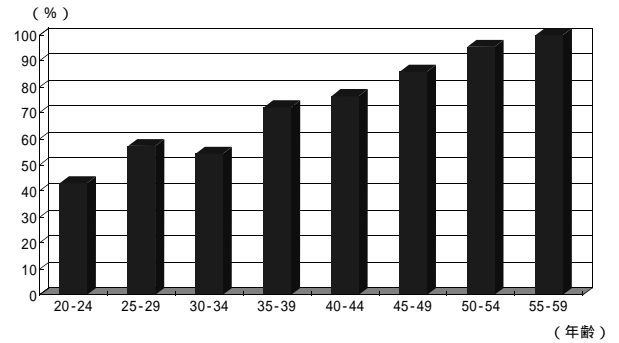


フリーターやニートになることの何が問題なのか、という見方もあるのかもしれませんが。この中には好んでフリーターやニートになっている方もいるわけで、その人たちについては、選択の自由が広がった結果、それをあえて選択したということなので、別に問題視する必要はないのかもしれませんが。しかし、一度フリーターになってしまいますと、なかなかフリーターから抜けられないという現実があるという問題があります。

第5図は、慶応大学の樋口先生と酒井さんの調査によるもので、フリーターの人が5年後にフリーターを続けている割合を示したものです。20代の前半でも40%ぐらいの人は5年後にフリーターを続けている。それが30代後半以降、どんどんその割合が高くなっていきます。30代後半でフ

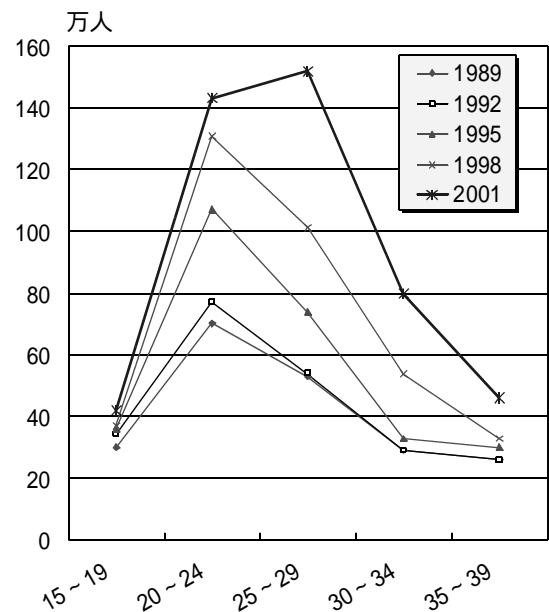
リーターから抜け出そうと思っても、抜け出せる人はかなり少ないことがわかります。

第5図 5年後のフリーター滞留率



転職後に正社員になれるかどうかを見ると、10代後半から20代前半で転職した人の場合は、半分弱が正社員になっていますが、20代後半～30代前半になると、非正社員になってしまう確率が6割を超えています。30代後半～40代前半では、転職後、非正社員になる確率は7割を超えています。年齢を経るごとに、引き続き非正社員になってしまう確率が多くなると言えます。こういう中で今、フリーターの高齢化が進んでいます。

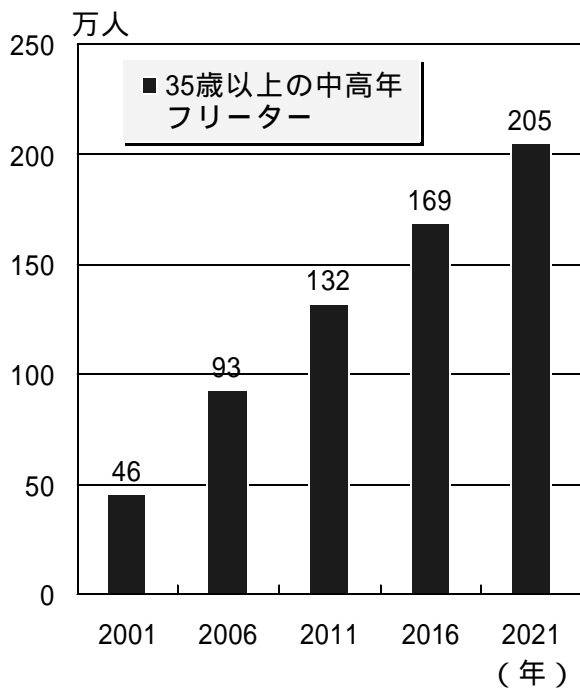
第6図 フリーターの高齢化



(2) フリーターの高齢化

第6図から、フリーターの年齢分布をみると、98年まではフリーター人口のピークは20代の前半だったわけですが、2001年になると、それが20代の後半にシフトしています。30代後半割合もかなり急速に上昇しています。私どもの試算では、35歳以上の「中高年フリーター」は、2001年時点では46万人だったのが、20年後の2021年では205万人ぐらいになっているのではないかと見ています（第7図）。

第7図 中高年フリーターの増加



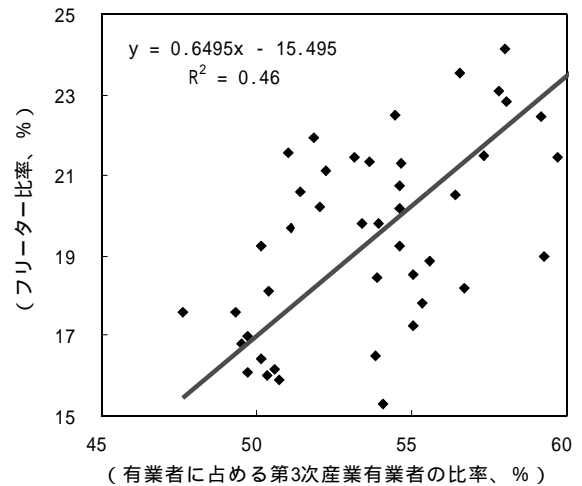
(3) フリーター比率の地域格差の背景

フリーターの比率は地域によってかなり差があります。例えば全国平均と関西平均を比べてみると、明らかに関西平均の方が高くなっています。しかし、関西全部で高いわけではなくて、大阪ではかなり高い一方、三重や滋賀ではそれほど高くありません。こういう地域差がなぜ起こってくるのかということを考えてみました。

第8図は47都道府県のデータをプロットしたものです。縦軸にフリーターの比率、横軸に場合で

すと第三次産業の占める割合をとっています。第三次産業の高い地域ほどフリーターの比率が高くなっています。このデータが何を意味しているのかは、十分考える必要がありますが、とりあえず第三次産業が多い地域ではフリーターが生きやすい、あるいは、フリーターとして存在しやすいという環境があるためだと思います。

第8図 地域格差の背景 (1)産業構造

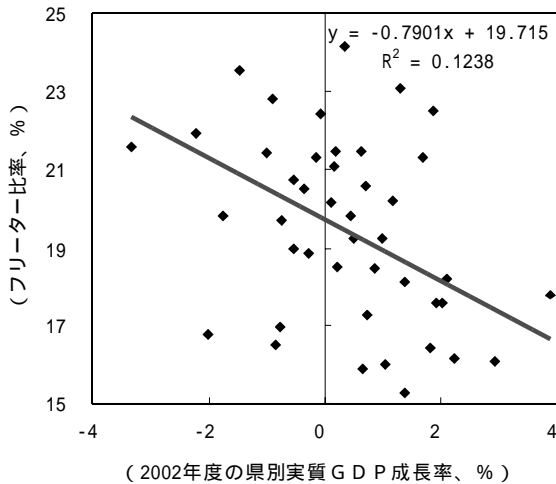


(注1) 第3次産業有業者は、非正社員の大半が働いている運輸業、卸・小売業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス業で働く2002年時点の有業者(注2)フリーター比率は契約・派遣社員を除く
(資料)総務省「就業構造基本調査」

次に、第9図では縦軸に同じくフリーター比率、横軸には2002年時点の経済成長率をとっています。こうしてみると、確かに成長率が高い地域の方がフリーター比率が低いことが見てとれます。ただし、これは実は2002年という時期に、第三次産業が低い地域の方が成長率が高かった可能性があるのではないかと考えておいて、やや判断を保留する必要があるかなと思います。2000年にITバブルが崩壊して、2001年というのはIT産業を中心に景気が良くなかったわけでした、2002年はそこからの回復期という年になりますので、どちらかという製造業中心に景気が良かったという可能性があります。そのためにフリーター比率が低くなった可能性とか、あるいは成長率というよりは、そもそも第三次産業の比率を反映しているだ

けなのではないかという可能性もあります。ただ、考え方としては、産業構造と景気は、やはりフリーター比率に関係してくるだろうということです。

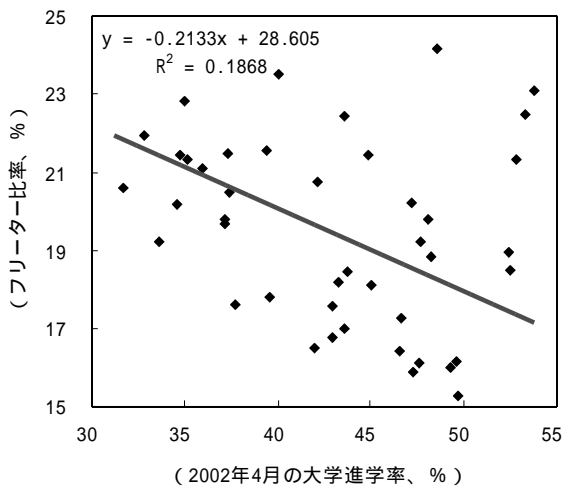
第9図 地域格差の背景 (2)経済成長率



(注)フリーター比率は契約・派遣社員を除く
(資料)内閣府「県民経済計算年報」

縦軸にフリーターの比率、横軸に大学進学率をとると、大学進学率が高いとフリーター比率が低いという傾向がみられます(第10図)。さきほどみたように、高校卒業の人の場合、卒業後すぐに

第10図 地域格差の背景 (3)大学進学率



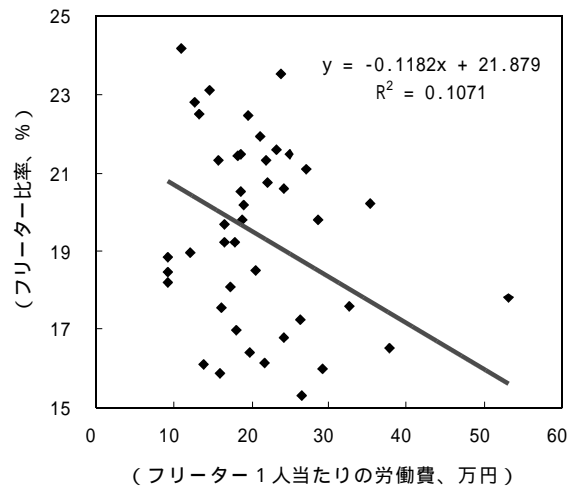
(注)フリーター比率は契約・派遣社員を除く
(資料)文部省「学校教育基本調査」

フリーターになる人が多いわけではなくて、一度就職してからその後フリーターになってしまう人が多く、したがって大学進学率が高い地域の方がフリーター率が低いようなことが起きているのではないかと、思います。

第11図からは、労働費、つまり、職業訓練費、失業対策費といった雇用対策費が多い都道府県の方が、フリーター比率が低いということが見て取れます。この背景には、やはり第三次産業の比率が関係しているのではないかと、思います。経済規模の大きな都道府県の方が第三次産業が多いということでフリーターの比率も多いと思いますが、そうした経済規模の大きな都道府県では一人当たりの雇用対策費は必ずしも多くないと考えられますので、そのためにこうした結果が出てくる可能性があるというわけです。

例えば、富山県では若年層を中心とした雇用対策がかなり積極的に行われています。中学校段階から工場見学に連れて行って、就業の意義を若い頃から教えりしています。そうした結果、フリーター比率が非常に低くなっています。したがって、もちろん雇用対策の結果、フリーター比率が下がっている地域もあると思います。

第11図 地域格差の背景 (4)労働費



(注)フリーター比率は契約・派遣社員を除く、フリーター1人当たりの労働費(職業訓練費、失業対策費等)は2001年度
(資料)総務省「都道府県決算状況調」

(4) フリーターの暮らしぶり

フリーターの暮らしぶりは、非常に苦しいものになってくるだろうと思います。例えば、平均年収で言いますと、20～30代前半では正社員が389万円なのに対してフリーターの方は117万円です（第1表）。生涯賃金に引き直してみると、正社員が2億1500万円、フリーターの方は5200万円に留まってしまうだろうという、かなり差がある数字になっていきます。

第1表 正社員とフリーター

20～34歳	正社員	フリーター
平均年収	389万円	117万円
生涯賃金（高卒）	2億1,500万円	5,200万円
住民税	7万3千円	1万2千円
所得税	16万6千円	1万4千円
社会保険料（自己負担）	27万1千円	16万3千円
雇用保険料（自己負担）	3万4千円	1万円
可処分所得	334万円	97万円
純消費	237万円	92万円
消費税	11万8千円	4万6千円
貯蓄	86万円	0円
退職金	1,866万円	0円
国民年金（40年加入・単身）	14万6千円/月	6万6千円/月
5年後の有配偶率（男/女）（25～39歳平均）	44% / 40%	22% / 28%

（注）正社員の貯蓄は可処分所得に家計調査（勤労者世帯）の貯蓄率を掛け合わせて求めた。フリーターの貯蓄はゼロと仮定した。

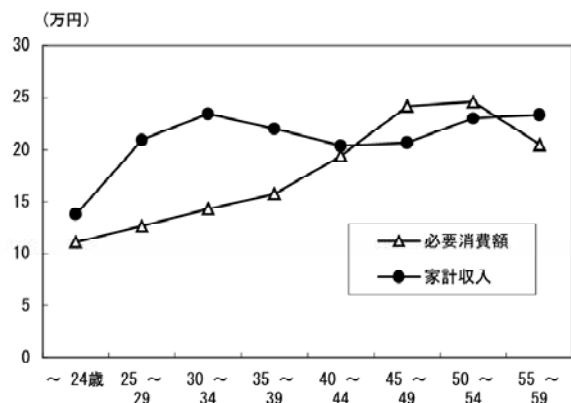
（出所）厚生労働省「賃金構造基本調査」（平成17年版）酒井正・樋口美雄「フリーターのその後：就業・所得・結婚・出産」に基づいてU.F.J総合研究所調査部で試算した。

もちろん、所得が違うので支払う税金も違ってきますし、社会保険料の支払も違ってきます。その結果、自分で使えるお金も違うし、消費する金額も違って来るわけです。

それから、その結果として蓄えられる貯蓄も違ってきますし、退職時に貰える退職金が正社員はあるのに対して、フリーターでは多くの場合ゼロになってしまいます。

こうして生活レベルに大きな格差が生じる結果、例えばフリーターになると結婚できないというようなことが起こってきます。25歳～39歳の独身の人が5年後にどれだけ結婚しているかをみると、正社員の場合は男性で44%、女性で40%ぐらいが結婚しているわけですが、フリーターの方は22%と28%に留まっています。経済格差から発生してライフスタイル自体もかなり格差が生じてきてしまうという問題が起こってきます。有配偶率が低くなってしまいうことは、もちろん出産も難しくなってくるわけで、フリーターの比率が高まると、出生率の低下にさらに拍車をかけることになりかねません。

第12図 年齢別必要消費額とフリーター世帯の収入



（注1）必要消費額は、勤労者世帯の消費額から、教養娯楽費、自動車関係費、家賃地代、外食費、こづかい、交際費を差し引いて計算
（注2）家計収入は、夫婦がパートタイム労働から得る所得から、税金、社会保険料を差し引いて計算
（資料）総務省「家計調査」、厚生労働省「賃金構造基本調査」

夫婦フリーター二人で生活は成り立つのんだろうかということを見たのが第12図です。収入は、フリーターの平均月収の二人分で、それと必要消費額との関係を示しています。この必要消費額とは、親と同居する、あるいは親の家を貰うということを前提として家賃・地代はゼロと考え、普通のサラリーマン世帯の消費額からその家賃・地代を差し引き、さらに教養娯楽費、自動車関係費、外食費、こづかい、交際費といった、ぜいたくだろうと思われる支出を全部差し引いた額です。それを見ると、40代前半までは一応収入の方が上

回っていますが、40代後半、50代前半となってくると、必要消費額を賄えなくなってきます。

なぜ、40代後半から50代前半にかけて必要消費額が上昇しているかというと、子供の教育なんです。夫婦二人フリーターの生活では子供の教育費は賄えないということになります。フリーター同士で結婚したとしても、子育てを考えると非常に不安があるということになってきます。仮に教育費を出さないとする、子供の学歴、あるいは子供の教育水準が下がる可能性がある。そうすると、親の世代も所得は低かったけれども、それが子供の世代にも移ってしまう可能性があります。

さっき見たように、子供の大学進学率が高い県ほどフリーター比率が低くなっています。つまり、子供の学歴を積んでいけないとするとフリーターになる確率が高まってしまおうと言えるわけです。

5. 結 び

今やフリーターは、ある意味で社会に欠かせない存在になってきています。企業は安い労賃で利益を得ます。消費者はフリーターの安い労賃によって安い商品やサービスを楽しむことができます。それに加えて、雇用を流動化するという意味もあります。フリーターだと、短期的に忙しいところに労働力が移動できます。それにより、経済全体で見ると効率が高まります。

他方、マイナス要因もあります。税金や保険料が目減りします。消費や貯蓄が抑制されます。ただ、こうした経済的なマイナス要因というのは、経済的なプラス要因によってほぼ相殺できる、あるいはひょっとしたらプラス要因の方が大きいかもしれないという面があります。

マイナス要因では、社会不安といった、いわば経済外の要因がやはり一番大きいのではないかと思います。少子化の問題も社会問題ですし、年金不安もあります。年金不安というのは、フリーターが多く存在すると計算上の年金保険料が集め

られなくなって、年金自体の持続性が危ぶまれ、そのため誰も年金を納めようという気がなくなってしまおうという事態をさします。

また、フリーターが多くなって生活保護を受けることが普通になってしまうという状態になると、モラルダウン、あるいはモラルハザードの問題が出てきます。このようにマイナス面として大きいのは、経済的な問題というよりはむしろ社会問題だと言えます。

そもそもフリーターが何で今やっていけているかと考えると、日本の社会がそこそこ豊かになってきたからという要因が、かなり大きいと思います。要は、親がお金持ちである、あるいは親が家を持っているということで、自分が一生懸命働かなくても生活はやっていける環境があるわけです。

今はそれでいいかも知れませんが、親はいつまでも生きているわけではありません。親がいなくなってしまうたら、どうするのでしょうか。家はあるでしょう、お金も食いつぶしていけばいいのかもしれない。でも、そういう人たちは結婚もしません、子供もつくりません。そうすると、老後は貧しいだけではなくて、非常に孤独な生活になってくる可能性があります。

そうすると、社会的に困る問題がいろいろ生じてくる。昔のような大家族の社会ですと、フリーターのような生活をしている人がいたとしても、誰か面倒見てくれるというところがあるわけですが、現在は核家族化が進んでいて、親がいなくなってしまうと一体誰が面倒をみるんだろうかという問題が生じてくるわけです。

この問題をどうすればいいか、即座に私に名案があるというわけではありません。おそらく、国が何とかしようと思っても、できる問題ではないのではないかと思います。もしできるとすれば、それは住民に密着している地方自治体ということになるだろうと思います。あるいは、地域密着のNPOが、そういう人たちのネットワークを作り上げることができるのではないかと思います。それ

以外にどういうふうにすればいいのかは、わからないというのが正直なところです。

もちろん企業の方でも、あるいは政府も、問題解決に向けた動きはいろいろあるわけですし、例えば、フリーターのままだと年金に入れないという問題については、年金制度の充実ということでは対応できる可能性があったり、あるいはフリーターに対する企業の使い方が悪いという問題については、フリーターについても正社員と同じよう

に社会保険料を取りましょうという方向が模索されています。

だんだんと、フリーターという存在を特殊なものではなく、いつもいる存在なんだ、社会の一員なんだということで、それを包含しようという動きになってきているとは思いますが、今申し上げましたように、その人たちが高齢化していった時にどうするのかという問題については、まだ今後考えていかなければいけないと思っています。

